

立命館大学理工学部

正 員

春名 攻

立命館大学大学院

学生員

○山田 英明

1. はじめに

高齢社会の到来に際し、介護保険制度の導入を目前にした地方都市の多くにおいて、都市・福祉基盤の整備水準は低く、また財政的に非常に切迫した状況であるため、限られた財源を最大限に生かし、都市基盤整備を確実に有効なものにしなくてはならない。そのため、後追い型の基盤整備ではなく、福祉機能・基盤の効果的な利用促進および効率的運用を考慮した機能設計による基盤整備の必要性が高まつてきている。さらに、地域全体として福祉環境の向上を図るという観点からも、地域の福祉環境の総合的な機能計画設計が求められている。つまり、地域総合計画の基本構想案の策定プロセスにおいて検討される概念的な都市機能設計の検討段階で、都市や地域がもつ福祉環境基盤の将来像を効果的・効率的に設計していくことは、計画機能論的にも有効であるといえる。

本研究では、地域計画と地域連携という視点から、効果的な高齢者福祉サービスシステム整備を検討するにあたり、利用促進と効率的運用に注目し高齢福祉基盤の整備計画の検討が重要であると考えた。そこで、滋賀県湖南地域2市3町を対象に、複数市町村における広域連携型の福祉施設・サービスの利用が可能な高齢者福祉サービスシステムの開発を行い、適正負担と適正給付の関係を目指したサービスシステム形態モデルの構築を行った。

2. 地域包括ケアシステム構築のための整備政策に関する考察

広域連携型高齢者福祉サービスシステムの構築を行うに当たり、利用促進と効率的運用に着目した福祉基盤整備計画の検討の整理を行った。

(1) 広域連携概念を前提とした高齢者福祉事業展開について

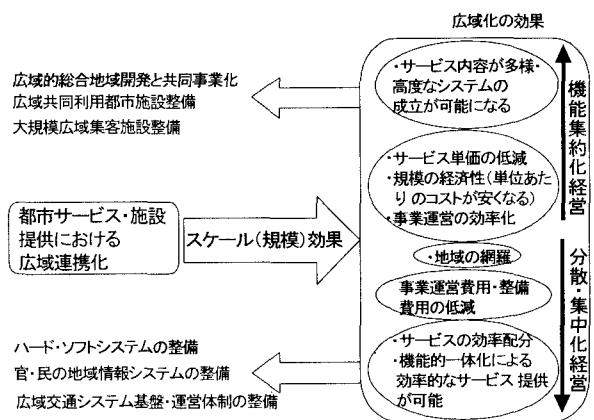


図-1 広域市町村連携の効果

図-1では、効果的な高齢者福祉事業の展開として、複数市町村における高齢者福祉基盤の広域連携を想定し、福祉サービス提供における事業実施体制の合理化・都市政策の変更といった視点から、それによる効果を示した。

(2) 高齢者福祉サービスの効果的な提供システムについて

図-2では、広域連携を考慮した提供システムの概念図を示す。ここでは、まず複数市町村における広域連携の円滑化を図っていくため、広域圏において一元的な事業実施体制をとる。また、これによる介護サービスの高度化、量の充足、質の高質化を目指し安価で確実に提供を行っていくために事業主体として民間活力の導入を図り、広域圏全体における「公平性」及びサービス提供事業における「効率性」に着目した、以下の項目を目指したシステムの構築を行うこととする。

①分散-集中化経営システム

基幹施設及び拠点施設における連携により、提供サービスの量的な公平配分を目指した広域地区の網羅・サービス量の効率配分を目指した運営の検討

②機能集約化経営システム

Mamoru HARUNA, Hideaki YAMADA

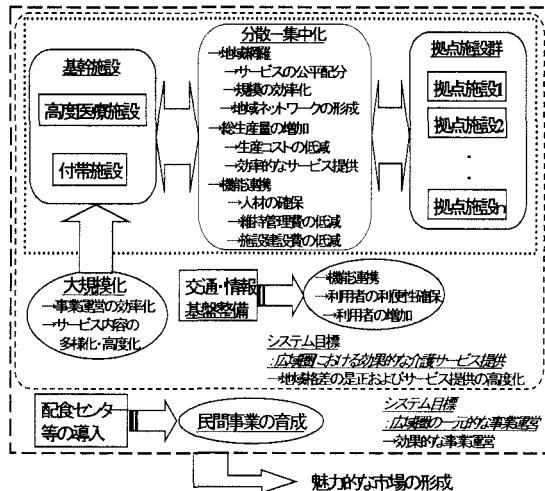


図-2 高齢者福祉サービスシステムの概念図

広域圏の一元的な事業運営によるサービスの質的向上を図るため、複合機能を付帯させた集約化経営による経営の効率化、また施設への利用促進を促すためのバス循環整備を付加した運営の検討

(3) 提供システムにおける導入機能について

図-3では、広域連携による高齢者福祉サービス提供事業における導入機能及び広域圏における福祉基盤の地域配置に関する概念図を示した。

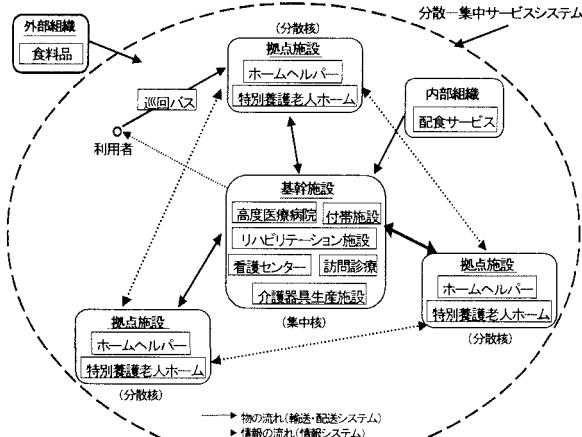


図-3 サービス提供事業の地域配置図

3. 高齢者福祉サービス形態モデルの定式化

モデルの定式化として、前述の地域配置された分散システムと広域的に整備する基幹施設に、それぞれに導入する特別養護老人ホームサービス機能、ショートステイサービス機能、デイサービス機能、ホームヘルプサービス機能、訪問看護サービス機能、介護用具給付サービス機能、リハビリテーション機

能を持った医療サービス機能等の規模によりシステムの効率性（ここでは、必要コストの最小化）を決定できるモデルの構築を目指した。ここでは、まず本システム全体が保有しなければならない各種機能規模が将来予測値として既に与えられているものと仮定した場合の各サービス機能導入にかかる必要コストの基本的な考え方を示す。また、各種導入機能における機能制約を制約条件とする。具体的な適用計算結果は紙面の関係上割愛し、発表時に示すこととする。

obj.

$$C = C_{old}(a_j) + C_{stay}(x_j^{stay}) + C_{day}(x_j^{day}) + C_{home}(x_j^{home}) \\ + C_{vis}(x_j^{vis}) + C_{rent}(x_j^{rent}) + C_{hos}(x_j^{hos}) \rightarrow \min$$

$$x_j \geq 0$$

$$\sum_j^l x_j^{stay} \leq FA^{old} \quad \sum_j^l \left(new_j^{day} + dep_j^{day} \right) \geq A^{day}$$

$$dep_j^{day} \leq FA^{day}$$

$$cen_{tra} x_j^{hom\,e} + cen_{eve} x_j^{hom\,e} = P_j^{hom\,e} \quad \sum_j^l cen_{tra} x_j^{hom\,e} \leq T^{hom\,e}$$

$$cen_{tra} x_j^{vis} + cen_{eve} x_j^{vis} = P_j^{vis} \quad \sum_j^l cen_{tra} x_j^{vis} \leq T^{vis}$$

$$x_j^{rent} \geq A^{rent} \quad x_j^{hos} \geq A^{hos}$$

計画変数に a_j ; j 地区での特別養護老人ホームサービス機能規模、 x_j^{***} ; 各種サービス機能規模、 j 地区での各種サービス機能規模、 x^{rent} ; 介護用具給付サービス機能規模、 x^{hos} ; リハビリテーション機能を含んだ医療サービス機能規模、また、 $C_{...}$; 総整備費用関数、 $C_{...}$; 各種導入機能の費用関数

4. おわりに

本研究の成果として、広域連携型の高齢者福祉サービスシステムの検討を行うことにより、利用促進及び効果的運営に注目したシステムの整備施策の検討を行った。また、サービスシステム形態モデルを構築し、これを検討ツールとして用いた効果的な高齢者福祉サービスシステム形態決定方法の有効性を示した。しかし、今後の課題として、分散機能である拠点施設において、施設規模及び配置を考慮したモデルの拡張、及び高齢期に対する意識構造及びサービス利用に対する行動特性を把握した将来に対する基盤整備施策を明示的に捉えたモデルを検討していく必要がある。

【参考文献】 1) 春名 攻 共著；都市環境の創造、法律文化者、1993

2) 小坂善次郎；高齢社会福祉と地域計画、中央法規